

令和元年度 厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書(職業肝炎ウイルス陽性者両立支援モデル班)

ウイルス性肝炎に関する非専門医との連携および両立支援促進

研究分担者：米田 政志 愛知医科大学肝胆膵内科 教授
研究協力者：伊藤 清顕 愛知医科大学肝胆膵内科 教授（特任）

研究要旨： 我が国には約 350 万人の肝炎ウイルスキャリアが存在すると推定されている。ウイルス性肝炎は国民病であるとされているが、いまだウイルス性肝炎の検査を受けておらず自身が肝炎ウイルスに感染していることを知らずに社会に潜在しているキャリアが約 140～200 万人存在するとされている。C 型肝炎ウイルスに関しては、副作用が多いインターフェロン(IFN)を用いない経口抗ウイルス剤が認可され、副作用が少なくウイルス排除ができるようになり、C 型肝炎ウイルス陽性を自覚していないもしくは陽性とわかっていても無症状のため受診をしない症例を拾い上げることが急務となっている。また、経口剤による治療は「働きながら治療可能」であり、肝炎検査を受ける機会が少ない職域領域に受検勧奨し、陽性者を受診・受療させることは今後の重要な課題である。また、最近の働き方改革に伴い肝炎や肝臓患者がいかに治療を受けながら仕事との両立を継続することができるかが重要な課題となってきた。

我々は、本研究班の研究活動として愛知県の 4 つの肝疾患診療連携拠点病院間で協力して「協会けんぽ・組合けんぽでのウイルス検診促進」、「職域肝炎ウイルス陽性者数の推定」、「自治体のウイルス検診・follow up 実態調査」、「新規リーフレットと効果検証」に取り組んだ。また、当施設独自で非専門医からのウイルス性肝炎紹介促進のため「簡便な診療情報提供書の水平展開」および職域肝炎ウイルス陽性者両立支援モデルの構築のため当施設で「治療と仕事の両立に関するアンケート調査」に取り組んだ。また、実際に肝がん症例ではないが原発性硬化性胆管炎患者の両立支援に取り組み、会社の産業医と連携して職場替えによる仕事の継続を可能にした。

A. 研究目的

我が国には約 350 万人の肝炎ウイルスキャリアがいると推定され（厚生労働省）、ウイルス性肝炎は国民病であると記述されている（肝炎対策基本法前文）が、いまだ肝炎検診を受けていないため、自身が肝炎ウイルスに感染していることを知らずに社会に潜在しているキャリアが約 140～200 万人存在するとの報告がある（広島大学 田中ら）。また、非専門科医師の認識不足、院内連携の欠如のために、肝炎検査陽性者が適切な治療に結びついていない現状（国立病院機構肝疾患ネットワークでのアンケート調査結果）もある。

一方で、肝炎や肝硬変、肝臓癌といった疾患に罹患していると通院が長期に渡るこ

ともしばしば認められる。このため、最近の働き方改革に伴い、肝炎や肝硬変、肝臓癌患者がいかに治療を受けながら仕事との両立を継続することができるかが重要な課題となっている。

我々は、本研究班の研究活動として愛知県の 4 つの肝疾患診療連携拠点病院間で協力して「協会けんぽ・組合けんぽでのウイルス検診促進」、「職域肝炎ウイルス陽性者数の推定」、「自治体のウイルス検診・follow up 実態調査」、「新規リーフレットと効果検証」に取り組んだ。また、当大学独自で「簡便な診療情報提供書の水平展開」および「肝がん症例への両立支援モデル確立」に取り組んだ。

B. 研究方法

非肝臓専門医からウイルス性肝炎患者の紹介を促進するためウイルス性肝炎に関する「簡便な診療情報提供書の水平展開」を行った。愛知医科大学病院の診療情報提供書の書式に合わせて名古屋市立大学で開発されたB型・C型肝炎専用の診療情報提供書の内容を使用してウイルス性肝炎専用の簡便な診療情報提供書を作成した（下図）。

愛知医科大学病院通常診療情報提供書

愛知医科大学病院
B型肝炎・C型肝炎診療情報提供書

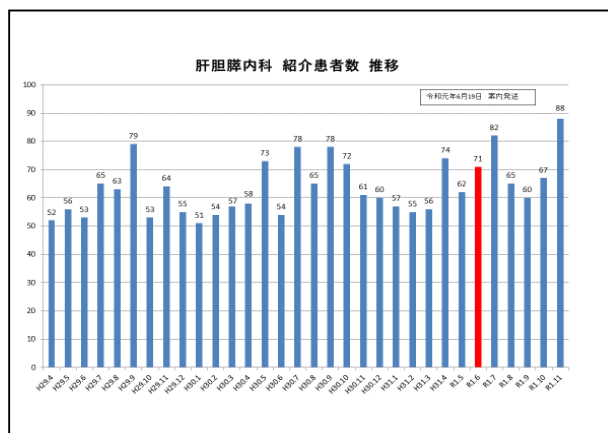
また、「肝がん症例への両立支援モデルの確立」に向けた取り組みとして、当大学病院の肝胆膵内科外来で無記名でのアンケート調査を行った。

（倫理面の配慮）

両立支援に関するアンケート調査に関しては、当大学の倫理委員会に申請し、審査、承認後に施行した。調査に関しては、口頭での説明により同意が取得できた場合のみ調査を行い、回答は匿名でなされ、患者の個人情報を含めないよう注意して施行した。

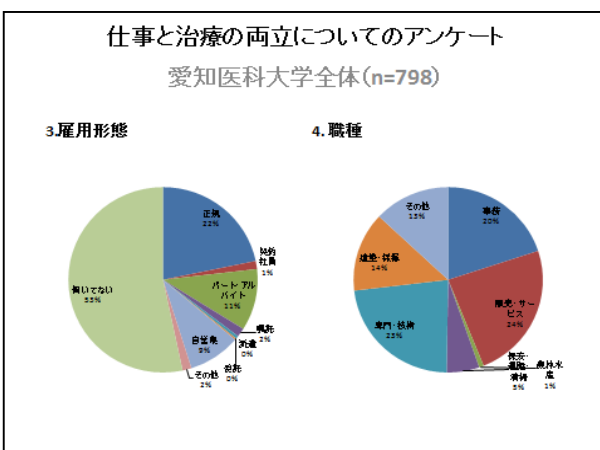
C. 研究結果

作成したウイルス性肝炎専用の診療情報提供書をあらためてウイルス性肝炎症例の当施設肝臓専門医への紹介を促す文書とともに当施設の登録医（1,894件）、病診連携病院（35件）、その他連携病院（32件）の合計1,961件へ郵送した。また、ウイルス性肝炎専用の診療情報提供書に関しては当大学の地域医療連携室のホームページより



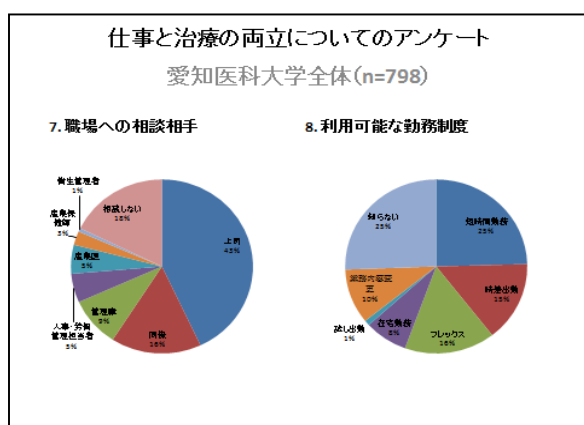
ダウンロードできるようにした。上図に示すように2019年6月に発送し、その後専用の診療情報提供書により数件のウイルス性肝炎患者の紹介を認めた。当科への紹介患者数は昨年と比較して若干上昇している傾向を認めたが、今回の簡便な診療情報提供書による紹介促進の効果に関しては今後の紹介患者数の推移を見守る必要がある。

両立支援に関するアンケート調査の回答数は798で男性46%、女性54%、年齢層は20歳代2%、30歳代4%、40歳代13%、50歳代19%、60歳代23%、70歳以上39%であった。



雇用形態は正規が22%、パート、アルバイトが11%、自営業が9%であった。今回外来に来院された患者にランダムに回答をいただいたため、「働いていない」という方も53%に認めた。職種では24%が販売・サービス業で23%が専門・技術職、14%が建築・採掘であった。病気に関しては肝癌7%、肝硬変12%、肝炎32%であり、原因としてHBVが24%、HCVが21%というのが対象である。

上記の背景を持つ対象患者に職場への病気の告知の有無を聞くと 81%が「告知あり」と回答した。また、職場での病気の相談相手としては「上司」が 43%で最も多く、「同僚」が 16%、「管理職」が 9%であった。一方で、「産業医」と回答したのが 5%、「産業保健師」が 3%、「衛生管理者」が 1%といずれも低率であった。また「相談しない」という回答も 18%に認めた（下図）。



また、以下に重要と思われる自由記載を追記する。

「・体調が悪くても出勤しなくてはいけないことが多い。体調のことは説明しているが、考慮はされていない。」

「・仕事が忙しく、徹夜や休み無しが多いため体調をくずすことがある。」

「・規則正しい生活が思うようにできない、夜遅くなる。」

「・給料が安いので治療費（特定疾患）が高くなるので家計を圧迫する事がある。」

「・勤続年数により休みをとれる日数が違うのでもし若い人だったら大変。正社員と非正規でも違うので非正規社員だったら続けていられなかった。正社員でよかった。」

「・今年から管理職・営業になり、体のことを考えると現場がいいのですが医者や診断書などがいるそうなので、なかなか難し

いです。体を動かす仕事の方があってと思うので、診断書など書いてもらえると話がしやすいです。」

「・仕事をしながらのインターフェロンはとても大変。と言うのは副作用の影響で喉の渇きに悩まされた。また、治療も大変でした。」

「・仕事のローテーション等で極力配慮してもらっています。病院側にも柔軟に診察や治療、検査に対応してもらえると助かります。平日昼のみで限定されるとなかなか大変です。」

「・仕事を休んでくるので、高額医療に交通費なども含めたら嬉しい。」

「・従業員が少ないので、無理な事が言えない。」

「・診察する日を予約するにあたり、仕事が入るときちゃんと通えなかったりすることが気になり。」

「・遅刻がなかなかできない。」

「・治療中に通院する回数、体調が不安です。」

「・治療費の援助を拡大してください。」

「・治療費を助成して欲しい。」

「・疲れ、ストレスが良くないと言われていたが、無理をしてでも働かないと薬代、検査代が払えない等困難に感じています。」

「・疲れやすいので仕事にもなかなかつけない。」

「・受診日と休暇申請の調整。一日で完結できない時があり、月に複数日取らないといけない時がある。」

「・日によって体調に波があるので気軽に休めなく無理をしてしまう。」

「・病院に行きやすいようにしてほしい。
職場や会社がもっと病院へ行きやすいように。」

「・会社勤務時に、眼科で○曜日・○時と
指定されたが事実上受診は不可能。」

「・定期的な治療で休まねばならないので、
パート、アルバイトしかできない。（職場
での）癌の方と同じように、もっと広報的
に病気について知ってもらい理解を深め共
存できるようにしてほしい。医療側からの
認知をしてもらえる活動を、癌患者と同じ
ようにどの病気に対しても働きかけをして
ほしい。患者に無理させてはいけないけれ
ども。」

「国が患者も身障者も主婦も高齢者も全
員働け！！というならその制度もきちんと
作ってほしい。」

「・職場の理解の無さ、産業医の指導と、
職場の現状の差に困難を感じます。」

「・体調の不調で「入院」なのだと訴える
ことは出来るが、なかなか相談（休み）を
することが出来なかった。」

「・18年間点滴に毎週通院していたため、
仕事上周りから疎ましく思われました。顔
色が悪くない為信じてもらえない方もあり
ました。」

最終的にC型肝炎の状態が悪くなり治療
専念の為仕事を辞めてウイルスは消えまし
た。」

「・通勤時間や勤務時間の長さが負担に感
じます。また、専門職の仕事柄仕方ないの
ですが、急な休みや長期の休みがとりにく
い。」

「・定期的な受診により職場を抜けなけれ
ばならないこと。」

「・他の業務では年収減につながる。」

「・副作用通院により若年層は職の不安定
性、中年層は責任感、共に職場の理解、人

員体制が整わなくては、非常に難しいと感
じる。」

「・正社員が少なく中々希望する日に休み
を取ることが出来ない事もあるので、もう
少し気兼ねなく休みを取ることが出来ると
通院しやすくなる。」

以上の意見を参考に、実際に肝癌患者では
ないが30歳代男性、原発性硬化性胆管炎患
者の治療と仕事の両立支援に取り組んだ。
本患者は、全身倦怠感を認めており職場で
の軽作業に負担を感じており、仕事の継続
に困難を感じていた。このため、患者の症
状、今後の治療予定や職場での配慮を含め
た紹介状を産業医に送付し、産業医との連
携で患者の職場の配置転換を行った結果、
現在は満足して仕事と治療を両立してい
だいている。

D. 考察

今回の治療と仕事の両立に関するアンケ
ート調査の結果、職場への病名告知に関し
ての調査で「告知あり」との回答は81%と
高率であった。これは、肝臓癌患者だけに
限っているわけではないが、半数程度がウ
イルス性肝炎の患者であることを考えると
病名を告知している割合が予想以上に高率
である印象を受けた。治療と仕事の両立
に関してはチェック方式ではなかなか問題点
が見えてこないが、自由記載の内容に様々
な重要な問題が含まれているということが
判明した。研究結果に記載したように様々
な困難を抱えながら外来通院していること
が把握でき、問題点を浮き彫りにするうえ
でたいへん貴重なアンケート調査となった。
様々な問題点に関して解決策を見つけてい
くことは難しいと感じるが、病院と職場、
産業医、産業保健総合支援センター等の行
政が連携して対策をしていく必要があると
考えられた。また、働き方改革を唱えるの
であれば、対策は非常に難しいと思うが、

このような個々の患者が抱える問題点にも向き合っていく必要があると考えられた。実際に治療と仕事の両立支援に関する介入を行ったが、患者に現在の症状と職場での働き方や問題点等を聞き取り職場の配置転換等を考えるには相当な時間を要した。今後介入する数が増えると、外来診療等に相当な負担になると考えられた。この点から、仕事と治療の両立支援に関しては、専用の外来等である程度時間をかけて紹介状を作成する等の工夫が必要であると考えられた。

E. 結論

ウイルス性肝炎用の簡便な診療情報提供書を作成しひろく連携医に郵送することで一定の紹介患者を増加させることができ、あらためてウイルス性肝炎患者の肝臓専門医への紹介の必要性をひろく周知することができた。

また、外来患者に仕事と治療に関するアンケート調査を行うことで、特に自由記載に様々な問題点を記載していただいたことで多くの問題点が浮き彫りになった。また、実際に両立支援に取り組むことでいくつかの問題点が明らかになった。今後はこのような阻害要因を解決するための方策を考えていく必要があると思われた。

F. 政策提言および実務活動

今回、施行したアンケート調査によりウイルス性肝炎患者の苦労や心配事等が明らかとなった。担癌患者の両立支援に関してはかなり国民に浸透してきており理解が深まってきているものと思われるが、肝疾患患者への対策は十分であるとは言い難い。ウイルス性肝炎患者はたとえ肝臓癌を合併していなくても慢性肝炎や肝硬変の状態においても定期的な通院や経済的な負担があり仕事との両立が困難となっている例を認める。アンケート調査からも癌患者と同様の両立支援を求める声があり、今後慢性肝

疾患患者においても十分な両立支援を行っていく必要があると思われた。

G. 研究発表(本研究に関わるもの)

1. 発表論文

なし

2. 学会発表

当院肝疾患相談室における肝炎医療コーディネーターの取り組み

伊藤清顕、服部名央美、米田政志

日本肝臓学会総会・メディカルスタッフセッション 2019年5月 東京

(肝臓 vol.60 suppl.(1) , A267, 2019)

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし